

第4章

教育・保育の量の見込みと確保方策

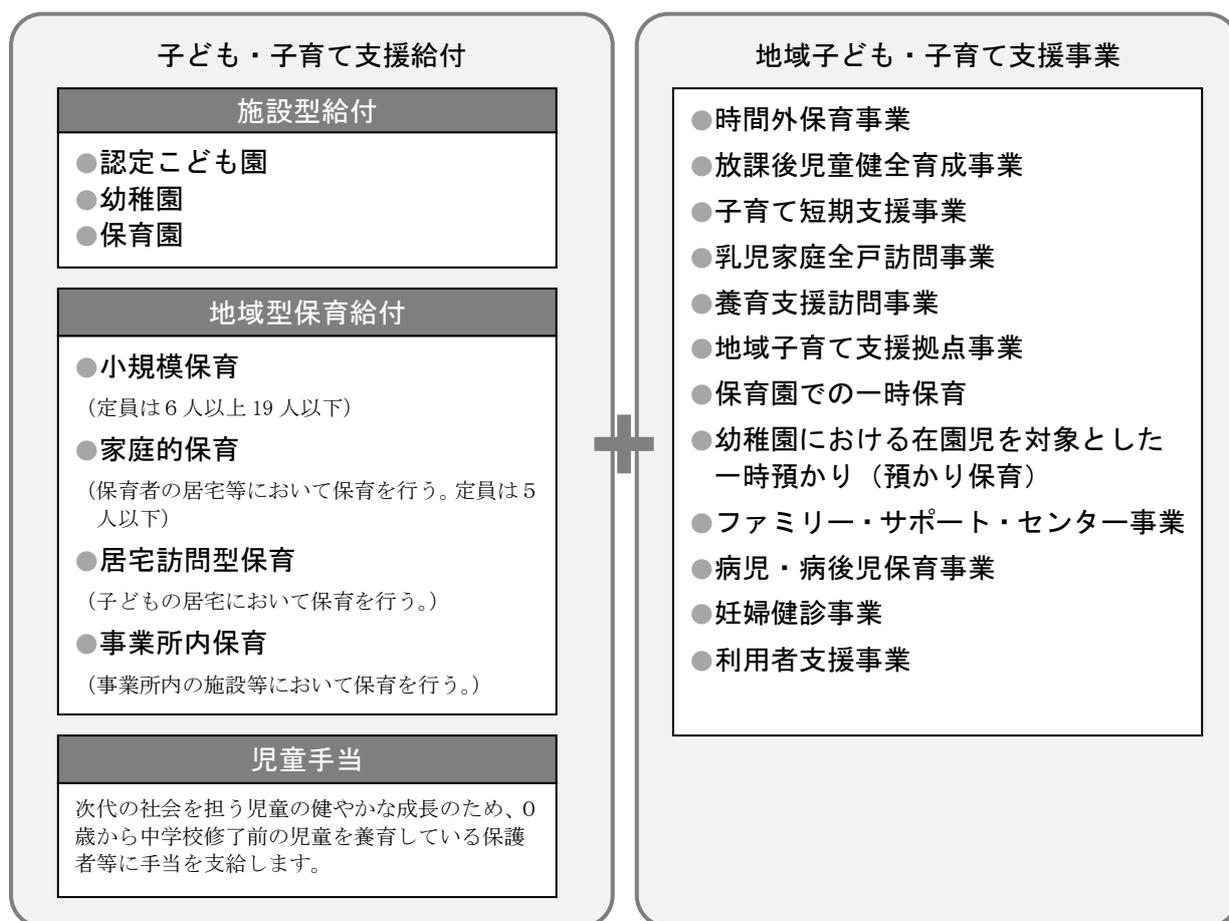


第4章 教育・保育の量の見込みと確保方策

子ども・子育て支援新制度では、行政から保護者等に対して「子ども・子育て支援給付」と「地域子ども・子育て支援事業」の2つのサービスを提供します。

また、これらのサービスは提供区域を設定して、地域のニーズに合わせたサービスの供給を行っています。

■子育て支援の「給付」と事業の全体像



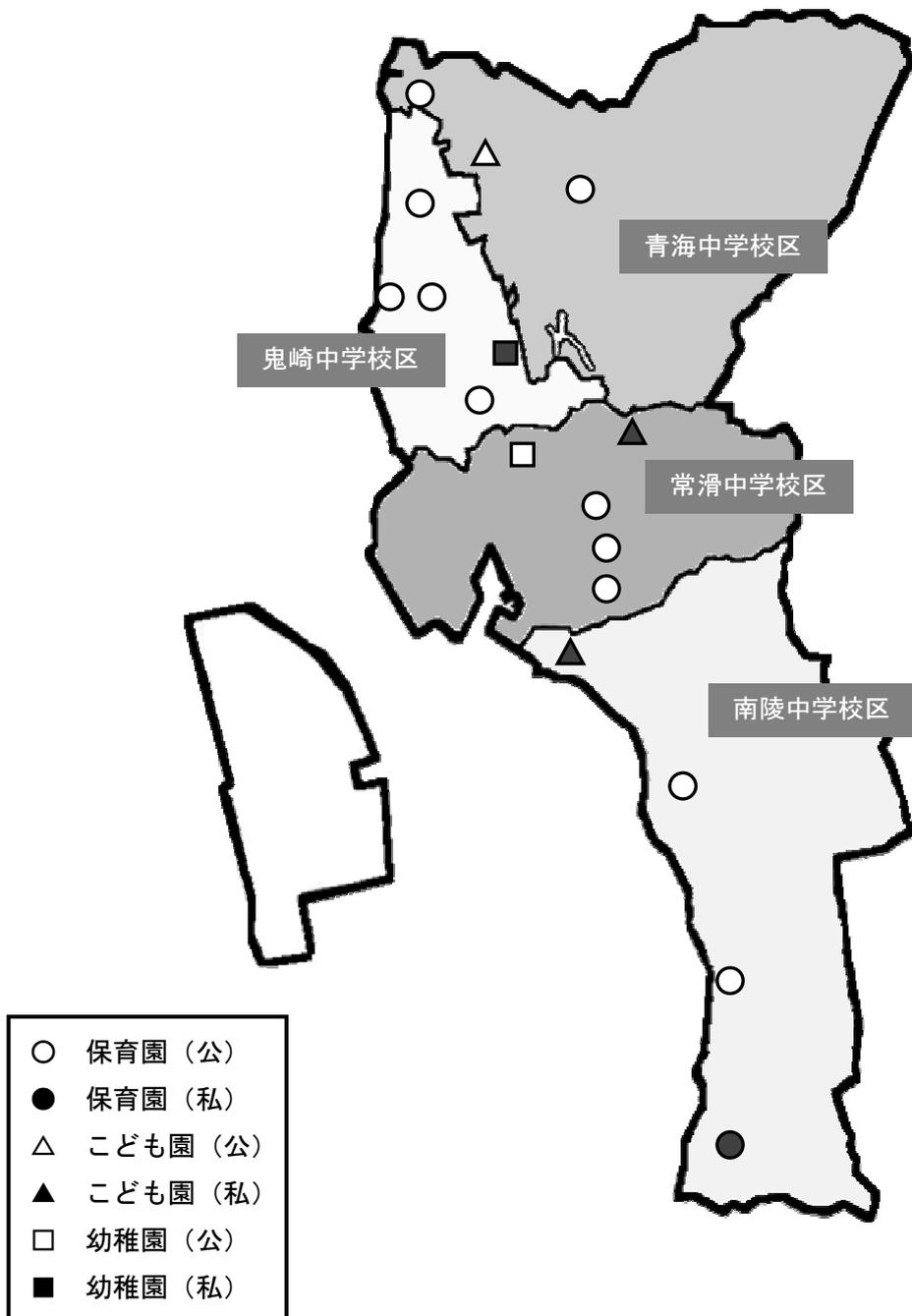
施設型給付 …幼児教育・保育給付として認定こども園、幼稚園、保育園を通じた共通の給付
地域型保育給付…小規模保育、家庭的保育、居宅訪問型保育、事業所内保育の利用に対する給付

1 幼児教育・保育提供区域の設定

国では、地理的条件、人口、交通事情などを総合的に勘案し、地域の実情に応じて、保護者や子どもが居宅より容易に移動することができる可能な区域（以下、「教育、保育提供区域」という。）を定め、幼児教育、保育提供区域内での需給計画を立てることとしています。

（1）幼児教育・保育の提供区域

本市の市域は南北に長く、地域ごとに人口や交通事業が異なっていることから、4中学校区を幼児教育・保育提供区域に設定し、幼児教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業を提供します。



(2) 地域子ども・子育て支援事業の提供区域

地域子ども・子育て支援事業は、事業ごとに市内において、柔軟な需給調整を図るため、事業ごとに区域の設定を行います。

	事業名	設定区域
1	時間外保育事業	4 中学校区
2	放課後児童健全育成事業（児童育成クラブ事業）	4 中学校区
3	子育て短期支援事業	市内全域
4	乳児家庭全戸訪問事業（赤ちゃん訪問事業）	市内全域
5	養育支援訪問事業	市内全域
6	地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター事業）	4 中学校区
7	保育園での一時保育	市内全域
8	幼稚園における在園児を対象とした一時預かり（預かり保育）	4 中学校区
9	ファミリー・サポート・センター事業	市内全域
10	病児・病後児保育事業	市内全域
11	妊婦健診事業	市内全域
12	利用者支援事業	市内全域

2 幼児教育・保育の量の見込みと確保方策

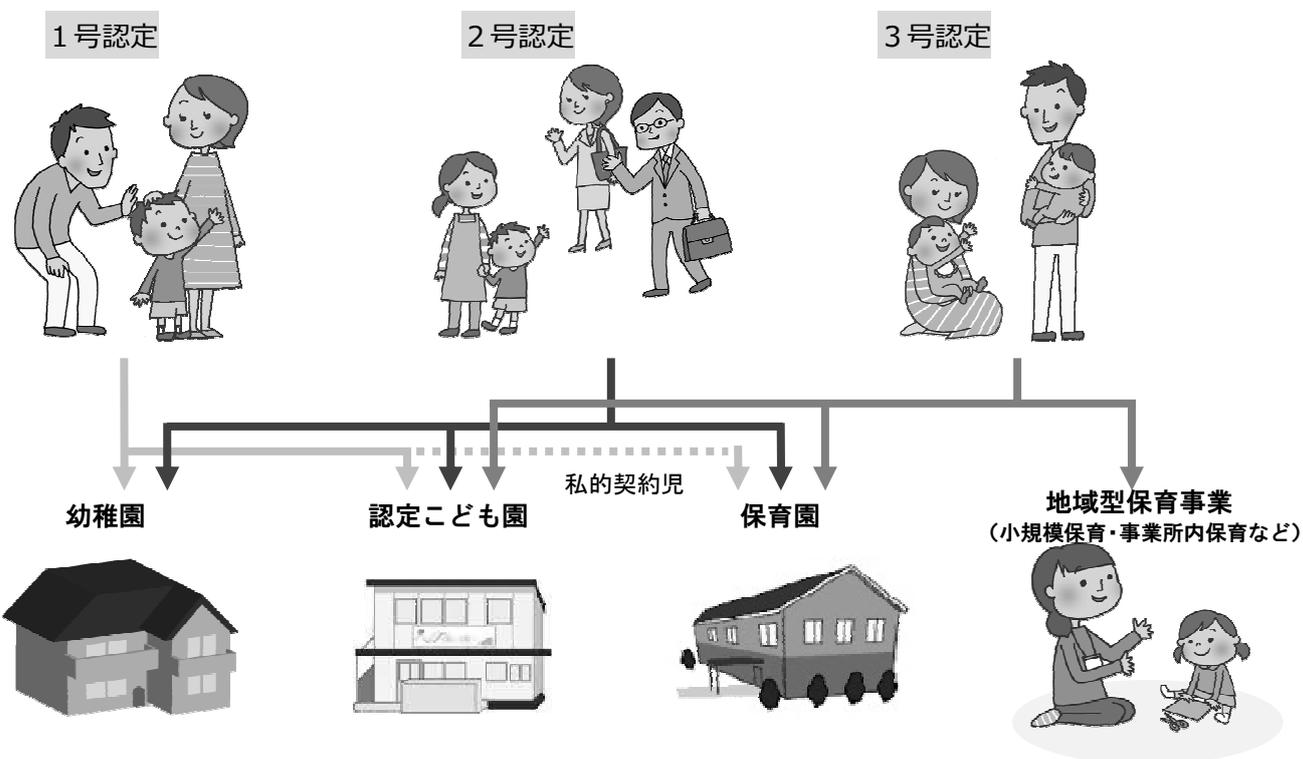
新制度において、保護者が子どものための教育・保育給付を受けるには、その子どもの保育の必要性について、国の定める客観的な基準に基づいた市町村の認定を受ける必要があります。認定区分は次の3区分です。

■認定区分について

- 1号…3～5歳で、教育のみを必要とする子ども
 (保護者が働いていない等、“保育が必要でない”子ども)
- 2号…3～5歳で、保育を必要とする子ども(保護者が働いている等、“保育が必要な”子ども)
- 3号…0～2歳で、保育を必要とする子ども(保護者が働いている等、“保育が必要な”子ども)

■認定区分と提供施設

	1号認定	2号認定	3号認定
対象年齢	満3歳以上の 小学校就学前の子ども		満3歳未満の 小学校就学前の子ども
対象条件	2号認定の子ども以外	保護者の就労又は疾病その他の内閣府令で定める事由により 家庭において必要な保育を受けることが困難であるもの	
利用定員 を設定可 能な施設	幼稚園・認定こども園	保育園・認定こども園 地域型保育事業	



(1) 3歳児～5歳児<1号認定 2号認定のうち希望者を含む> (認定こども園及び幼稚園)

(網掛け部分は確保の内容に変更あり)

		26年度 (10月実績)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
青海	1号認定	70人	43人	39人	40人	37人	39人
	2号認定		21人	19人	19人	18人	19人
	量の見込み①		64人	58人	59人	55人	58人
	確保の内容②	80人	80人	80人	80人	80人	80人
	②-①	10人	16人	22人	21人	25人	22人
	確保方策	現在の確保内容を維持					
鬼崎	1号認定	84人	90人	83人	84人	88人	91人
	2号認定		23人	21人	22人	23人	25人
	量の見込み①		113人	104人	106人	111人	116人
	確保の内容②	150人	150人	150人	150人	150+40+40人	230人
	②-①	66人	37人	46人	44人	119人	114人
	確保方策	平成30年度：鬼崎中保育園を幼保連携型認定こども園に移行(+40) 平成30年度：鬼崎南保育園を民営化し幼保連携型認定こども園を新築・誘致(+40)					
常滑	1号認定	192人	118人	130人	129人	133人	130人
	2号認定		77人	82人	82人	84人	83人
	量の見込み①		195人	212人	211人	217人	213人
	確保の内容②	225人	225人	225人	225人	225人	225人
	②-①	33人	30人	13人	14人	8人	12人
	確保方策	平成27年度：私立の保育所型認定こども園を幼保連携型認定こども園に移行					
南陵	1号認定	53人	12人	11人	11人	10人	12人
	2号認定		6人	5人	5人	5人	5人
	量の見込み①		18人	16人	16人	15人	17人
	確保の内容②	60人	45人	45人	45人	45人	45人
	②-①	7人	27人	29人	29人	30人	28人
	確保方策	平成27年度：私立の保育所型認定こども園を幼保連携型認定こども園に移行(-15)					
全市	1号認定	399人	263人	263人	264人	268人	272人
	2号認定		127人	127人	128人	130人	132人
	量の見込み①		390人	390人	392人	398人	404人
	確保の内容②	515人	500人	500人	500人	580人	580人
	②-①	116人	110人	110人	108人	182人	176人

II 現状と課題

平成 26 年度現在、青海地区には青海こども園、鬼崎地区には私立大和幼稚園、常滑地区には常滑幼稚園が認可されており、私立風の丘こども園と私立波の音こども園は保育所型認定こども園のため、幼稚園部分は認可外となっています。

課題としては、「保護者の就労状況が変わった場合も、通いなれた園を継続して利用できること」が子ども・子育て支援新制度の特徴の一つであるため、保育園から幼保連携型認定こども園に移行することが望ましいと考えられます。また、常滑幼稚園については、耐震性はあるものの老朽化が進んでいます。

■常滑幼稚園創立 50 周年記念式典



(2) 3歳児～5歳児<2号認定>(認定こども園及び保育園) ※ ()内の数値は私的契約児

		26年度 (10月実績)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
青海	量の見込み①	218人 (71人)	180人	166人	166人	158人	164人
	確保の内容②	280人	280人	280人	280人	280人	280人
	②-①	62人	100人	114人	114人	122人	116人
	確保方策	現在の確保内容を維持					
鬼崎	量の見込み①	442人 (135人)	421人	384人	386人	415人	429人
	確保の内容②	450人	450人	450人	450人	450-40+20人	430人
	②-①	8人	29人	66人	64人	15人	1人
	確保方策	平成30年度：鬼崎中保育園を幼保連携型認定こども園に移行(-40) 平成30年度：鬼崎南保育園を民営化し幼保連携型認定こども園を新築・誘致(+20)					
常滑	量の見込み①	443人 (92人)	531人	582人	578人	592人	583人
	確保の内容②	590人	590人	590人	590人	590人	590人
	②-①	147人	59人	8人	12人	-2人	7人
	確保方策	平成27年度：私立の保育所型認定こども園を幼保連携型認定こども園に移行					
南陵	量の見込み①	237人 (59人)	197人	171人	170人	162人	173人
	確保の内容②	285人	300人	300人	300人	300人	300人
	②-①	48人	103人	129人	130人	138人	127人
	確保方策	平成27年度：私立の保育所型認定こども園を幼保連携型認定こども園に移行(+15)					
全市	量の見込み①	1,340人 (357人)	1,329人	1,303人	1,300人	1,327人	1,349人
	確保の内容②	1,605人	1,620人	1,620人	1,620人	1,600人	1,600人
	②-①	265人	291人	317人	320人	273人	251人

II 現状と課題

常滑市では、保育の必要性の有無にかかわらず全ての子どもを受け入れており待機児童を出さずことなく現在に至っています。将来的に人口増加が見込まれる常滑地区や鬼崎地区で定員の余裕が少なくなってきており、希望園に入所が難しくなることも見込まれます。また、鬼崎南保育園については、耐震性はあるものの施設の老朽化が進んでいます。

■ 常石保育園



(3) 0歳児保育<3号認定> (認定こども園及び保育園+地域型保育)

		26年度 (10月実績)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
青海	量の見込み①	10人	17人	16人	16人	16人	16人
	確保の内容② (保育)	15人	15人	15+3人	18人	18人	18人
	②-①	5人	-2人	2人	2人	2人	2人
	確保方策	平成28年度：三和南保育園の0歳児の定員を増加(+3)					
鬼崎	量の見込み①	5人	28人	29人	29人	29人	30人
	確保の内容② (保育)	12人	12人	12+6人	18人	18+6人	24人
	確保の内容② [〃] (地域型)	0人	+3人	3人	3人	3人	3+3人
	(②+② [〃])-①	7人	-13人	-8人	-8人	-2人	0人
	確保方策	平成27年度、平成31年度：地域型保育事業所を1園ずつ誘致(+3×2年) 平成28年度：鬼崎北保育園・鬼崎南保育園の0歳児の定員を増加(+6) 平成30年度：鬼崎南保育園を民営化し、幼保連携型認定こども園を新築・誘致(+6)					
常滑	量の見込み①	17人	38人	38人	38人	38人	38人
	確保の内容② (保育)	24人	24人	24人	24人	24人	24人
	確保の内容② [〃] (地域型)	0人	0人	+6人	6+6人	12+6人	18人
	(②+② [〃])-①	7人	-14人	-8人	-2人	4人	4人
	確保方策	平成28年度、平成29年度、平成30年度：地域型保育事業所を1園ずつ誘致(+6×3年)					
南陵	量の見込み①	16人	21人	20人	20人	20人	19人
	確保の内容② (保育)	21人	21人	21+9人	30人	30人	30人
	②-①	5人	0人	10人	10人	10人	11人
	確保方策	平成28年度：西浦南保育園、小鈴谷保育園の0歳児の定員を増加(+9)					
全市	量の見込み①	48人	104人	103人	103人	103人	103人
	確保の内容② (保育)	72人	72人	90人	90人	96人	96人
	確保の内容② [〃] (地域型)	0人	3人	9人	15人	21人	24人
	(②+② [〃])-①	24人	-29人	-4人	2人	14人	17人

(4) 1・2歳児保育<3号認定>(認定こども園及び保育園+地域型保育)

		26年度 (10月実績)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
青海	量の見込み①	48人	35人	38人	37人	36人	36人
	確保の内容② (保育)	49人	49人	49人	49人	49人	49人
	②-①	1人	14人	11人	12人	13人	13人
	確保方策	現在の確保内容を維持					
鬼崎	量の見込み①	69人	77人	81人	82人	83人	84人
	確保の内容② (保育)	77人	77人	77人	77人	77+17人	94人
	確保の内容② [〃] (地域型)	0人	+12人	12人	12人	12人	12+12人
	(②+② [〃])-①	8人	12人	8人	7人	23人	34人
	確保方策	平成27年度、平成31年度：地域型保育事業所を1園ずつ誘致(+12×2年) 平成30年度：鬼崎南保育園を民営化し幼保連携型認定こども園を新築・誘致(+17)					
常滑	量の見込み①	93人	150人	146人	147人	148人	149人
	確保の内容② (保育)	100人	100人	100人	100人	100人	100人
	確保の内容② [〃] (地域型)	0人	0人	+12人	12+12人	24+12人	36人
	(②+② [〃])-①	7人	-50人	-34人	-23人	-12人	-13人
	確保方策	平成28年度、平成29年度、平成30年度：地域型保育事業所を1園ずつ誘致(+12×3年)					
南陵	量の見込み①	67人	49人	55人	54人	53人	52人
	確保の内容② (保育)	77人	77人	77-11人	66人	66人	66人
	②-①	10人	28人	11人	12人	13人	14人
	確保方策	平成28年度：0歳児の定員拡大に伴い、西浦南保育園、小鈴谷保育園の1・2歳児の定員を減少(-11)					
全市	量の見込み①	277人	311人	320人	320人	320人	321人
	確保の内容② (保育)	303人	303人	292人	292人	309人	309人
	確保の内容② [〃] (地域型)	0人	12人	24人	36人	48人	60人
	(②+② [〃])-①	26人	4人	-4人	8人	37人	48人

II 現状と課題

0～2歳児の待機児童は平成26年10月1日現在ありませんが、特に人口が多い地区で希望の園に入りにくいという課題があります。

▶ 確保の方策と方向性

- ①子ども・子育て支援新制度では教育と保育を一体的に行う認定こども園を推進しており、本市としても幼保連携型認定こども園に移行していくことをめざします。
- ②施設面では幼稚園・保育園とも老朽化が進んでいることから、民間活力を積極的に活用して更新していくことをめざします。
- ③ニーズの多い0～2歳児の保育について対応していくために、空き部屋の有効活用や保育者の確保を引き続き行っていくとともに、新制度に基づく地域型保育事業所の誘致をめざします。

【青海地区】

3～5歳児＜1・2号認定＞

現在の確保内容を維持します。

0～2歳児＜3号認定＞

三和南保育園では平成28年度から0歳児の定員を増やします。

【鬼崎地区】

3～5歳児＜1・2号認定＞

鬼崎南保育園を平成30年度から民営化し幼保連携型認定こども園を新築・誘致します。また、鬼崎中保育園を公立のまま平成30年度から幼保連携型認定こども園に移行します。

0～2歳児＜3号認定＞

平成28年度から鬼崎北保育園では0歳児の受け入れを始めます。さらに鬼崎南保育園の0歳児の定員を増やします。また、平成27年度と31年度に0～2歳児を保育する地域型保育事業所を1園ずつ誘致します。

【常滑地区】

3～5歳児＜1・2号認定＞

平成27年度から風の丘こども園を保育所型から幼保連携型認定こども園へ移行します。また、老朽化が進んでいる常滑幼稚園について、施設の更新または大規模改修を検討していきます。

0～2歳児＜3号認定＞

平成28年度、29年度、30年度に0～2歳児を保育する地域型保育事業所を1園ずつ誘致します。

【南陵地区】

3～5歳児＜1・2号認定＞

平成27年度から波の音こども園を保育所型から幼保連携型認定こども園へ移行します。

0～2歳児＜3号認定＞

西浦南保育園では平成28年度からニーズの少ない1・2歳児の定員を減らし、0歳児の定員を増やします。小鈴谷保育園についても平成28年度からニーズの少ない1・2歳児の定員を減らし、0歳児の定員を増やします。

【参考】各地区における教育・保育施設定員数（網掛け部分は定員に変更あり）

■幼稚園

幼稚園		26年10月利用者数	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
青海	青海 こども園	70	80	80	80	80	80
	大和 幼稚園	84	150	150	150	150	150
鬼崎	鬼崎中 こども園	—	—	—	—	40	40
	民間 こども園	—	—	—	—	40	40
常滑	常滑 幼稚園	158	180	180	180	180	180
	風の丘 こども園	34	45	45	45	45	45
南陵	波の音 こども園	53	45	45	45	45	45
合計		399	500	500	500	580	580

■保育園 ※（）内の数値は私的契約児

保育園定員		26年10月利用者数			27年度			28年度			29年度			30年度			31年度		
		0歳	1・2歳	3・5歳	0歳	1・2歳	3・5歳	0歳	1・2歳	3・5歳	0歳	1・2歳	3・5歳	0歳	1・2歳	3・5歳	0歳	1・2歳	3・5歳
青海	三和南 保育園	3	15	97 (38)	6	16	100	9	16	100	9	16	100	9	16	100	9	16	100
	三和西 保育園	7	33	90 (25)	9	33	100	9	33	100	9	33	100	9	33	100	9	33	100
	青海 こども園	—	—	31 (8)	0	0	80	0	0	80	0	0	80	0	0	80	0	0	80
鬼崎	鬼崎北 保育園	0	22	119 (32)	0	22	120	3	22	120	3	22	120	3	22	120	3	22	120
	鬼崎中 保育園	—	—	78 (46)	0	0	100	0	0	100	0	0	100	0	0	60	0	0	60
	鬼崎西 保育園	3	30	96 (29)	9	33	90	9	33	90	9	33	90	9	33	90	9	33	90
	鬼崎南 保育園	2	17	149 (28)	3	22	140	6	22	140	6	22	140	12	39	160	12	39	160
	地域型保育 事業所	—	—	—	3	12	0	3	12	0	3	12	0	3	12	0	6	24	0
常滑	瀬木 保育園	6	29	158 (31)	9	33	175	9	33	175	9	33	175	9	33	175	9	33	175
	風の丘 こども園	9	38	85	9	39	135	9	39	135	9	39	135	9	39	135	9	39	135
	常石 保育園	—	—	85 (19)	0	0	130	0	0	130	0	0	130	0	0	130	0	0	130
	丸山 保育園	2	26	115 (42)	6	28	150	6	28	150	6	28	150	6	28	150	6	28	150
	地域型保育 事業所	—	—	—	0	0	0	6	12	0	12	24	0	18	36	0	18	36	0
南陵	波の音 こども園	6	30	82 (5)	6	28	101	6	28	101	6	28	101	6	28	101	6	28	101
	西浦南 保育園	6	15	65 (18)	9	22	79	12	17	79	12	17	79	12	17	79	12	17	79
	小鈴谷 保育園	1	14	65 (33)	3	17	90	9	11	90	9	11	90	9	11	90	9	11	90
	SAKAI 保育園	3	8	25 (3)	3	10	30	3	10	30	3	10	30	3	10	30	3	10	30
合計		48	277	1,340 (357)	75	315	1,620	99	316	1,620	105	328	1,620	117	357	1,600	120	369	1,600

3 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策

(1) 時間外保育事業（18～19 時までの希望）

保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、認定こども園、保育園等において保育を実施する事業。

		25 年度 (実績)	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
青海	量の見込み①	28 人	31 人	30 人	30 人	28 人	29 人
	確保の内容②	28 人 (1 園)	31 人 (2 園)	30 人 (2 園)	30 人 (2 園)	28 人 (2 園)	29 人 (2 園)
	②－①	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	確保方策	現在の確保内容を維持					
鬼崎	量の見込み①	45 人	85 人	83 人	83 人	87 人	89 人
	確保の内容②	45 人 (2 園)	85 人 (2 園)	83 人 (2 園)	83 人 (2 園)	87 人 (2 園)	89 人 (2 園)
	②－①	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	確保方策	現在の確保内容を維持					
常滑	量の見込み①	36 人	88 人	92 人	92 人	93 人	93 人
	確保の内容②	36 人 (1 園)	88 人 (3 園)	92 人 (3 園)	92 人 (3 園)	93 人 (3 園)	93 人 (3 園)
	②－①	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	確保方策	現在の確保内容を維持					
南陵	量の見込み①	7 人	36 人	35 人	34 人	33 人	34 人
	確保の内容②	7 人 (2 園)	36 人 (2 園)	35 人 (2 園)	34 人 (2 園)	33 人 (2 園)	34 人 (2 園)
	②－①	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	確保方策	現在の確保内容を維持					
全市	量の見込み①	116 人	240 人	240 人	239 人	241 人	245 人
	確保の内容②	116 人 (6 園)	240 人 (9 園)	240 人 (9 園)	239 人 (9 園)	241 人 (9 園)	245 人 (9 園)
	②－①	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

※確保の内容は、時間外保育の希望者数に合わせて受け入れ態勢を整えるため①＝②としています。

II 現状と課題

平成 26 年度から三和南保育園、丸山保育園、風の丘こども園で 19 時までの延長保育を開始しました。このことにより、常滑市全体で 9 園で実施しています。

▶ 確保の方策と方向性

19 時までの長時間保育（最長で 11 時間 30 分）は、必要な方については今まで通り希望者数に合わせて受け入れ態勢を整えていきます。

(2) 放課後児童健全育成事業（児童育成クラブ事業）

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業。

		26年度 (10月実績)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
青海	量の見込み①	35人	45人	46人	45人	44人	47人
	確保の内容②	80人 (2クラス)	80人 (2クラス)	80人 (2クラス)	80人 (2クラス)	80人 (2クラス)	80人 (2クラス)
	②-①	45人	35人	34人	35人	36人	33人
	確保方策	現在の確保内容を維持					
鬼崎	量の見込み①	152人	197人	199人	188人	172人	162人
	確保の内容②	120人 (3クラス)	200人 (5クラス)	200人 (5クラス)	200人 (5クラス)	200人 (5クラス)	200人 (5クラス)
	②-①	-32人	3人	1人	12人	28人	38人
	確保方策	平成27年度から明和児童館を2クラスに分け、西之口児童館と民間児童育成クラブ2カ所と合わせて5クラスを開設					
常滑	量の見込み①	149人	204人	219人	241人	258人	268人
	確保の内容②	130人 (3クラス)	200人 (5クラス)	240人 (6クラス)	240人 (6クラス)	280人 (7クラス)	280人 (7クラス)
	②-①	-19人	-4人	21人	-1人	22人	12人
	確保方策	平成27年度に常滑児童センター、常滑西小学校児童クラブを各2クラスに分け、民間児童育成クラブと合わせて5クラスを開設 平成28年度に常滑東小学校区内に1クラスを開設 平成30年度に常滑東小学校区内に1クラスを開設					
南陵	量の見込み①	67人	92人	91人	90人	89人	87人
	確保の内容②	120人 (3クラス)	120人 (3クラス)	120人 (3クラス)	120人 (3クラス)	120人 (3クラス)	120人 (3クラス)
	②-①	53人	28人	29人	30人	31人	33人
	確保方策	現在の確保内容を維持					
全市	量の見込み①	403人	538人	555人	564人	563人	564人
	確保の内容②	450人 (11クラス)	600人 (15クラス)	640人 (16クラス)	640人 (16クラス)	680人 (17クラス)	680人 (17クラス)
	②-①	47人	62人	85人	76人	117人	116人

II 現状と課題

常滑市では、児童福祉法第6条の3第2項に規定されている放課後児童健全育成事業に基づき、仕事や母親等の病気などの事情で、小学校の放課後に家庭で児童をみる人がいない場合、『児童育成クラブ』で児童の育成指導を行っています。平成26年4月現在、公立9カ所と私立2カ所の計11カ所で育成指導を行っており、すべての小学校区で実施しています。

今後は、改正児童福祉法が施行される平成27年4月から、対象年齢が3年生から6年生に拡大されるため、施設の拡充と指導員の確保が課題となります。

▶ 確保の方策と方向性

青海地区は、引き続き三和児童館と大野児童センターの計2クラスで実施していきます。

鬼崎地区の鬼崎北小学校区においては、平成27年度から西之口児童館と新たに社会福祉協議会が運営する民間の児童クラブの2クラスで実施します。鬼崎南小学校区においては、平成27年度から明和児童館を2クラスに分けて、民間のにじの丘児童クラブの3クラスで実施し、鬼崎地区全体で計5クラスを開設いたします。また、平成29年度中に明和児童館の民間委託などを検討していきます。

常滑地区は、平成27年度から常滑児童センターと常滑西小学校児童育成クラブを各2クラスに分けて、飛香台のひこうきぐも児童クラブを合わせて計5クラスを開設いたします。また、平成28年度には、民間委託などにより1クラス増やし計6クラスを開設いたします。平成30年度も、民間委託などにより1クラス増やし計7クラスを開設いたします。

南陵地区は、西浦北小学校児童育成クラブと西浦南児童館、小鈴谷児童館の計3クラスで実施していきます。

今後、児童育成クラブは小学校内への移行と民間委託などを検討していきます。

■ 常滑児童センター児童育成クラブ



(3) 子育て短期支援事業

保護者の疾病等の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童について、児童養護施設等に入所させ、必要な保護を行う事業（短期入所生活援助事業（ショートステイ事業））及び夜間養護等事業（トワイライトステイ事業）。

		25年度 (実績)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
全市	量の見込み①	12件	15件	20件	25件	25件	30件
	確保の内容②	12件 (2カ所)	15件 (2カ所)	20件 (2カ所)	25件 (2カ所)	25件 (2カ所)	30件 (2カ所)
	②-①	0件	0件	0件	0件	0件	0件
	確保方策	現在の確保内容を維持					

※確保の内容は、利用を希望する児童に対してすべて実施していくため①=②としています。

II 現状と課題

常滑市では、児童福祉施設等において一時的に養育又は保護する子育て短期支援事業を実施しています。平成26年4月現在、短期入所生活援助事業（ショートステイ事業）は市内では児童養護施設八波寮と児童養護施設松籟荘の2カ所で実施しています。夜間養護等事業（トワイライトステイ事業）は実施していません。

▶ 確保の方策と方向性

引き続き、短期入所生活援助事業（ショートステイ事業）は実施していき、夜間養護等事業（トワイライトステイ事業）は、アンケート調査の結果、ニーズがなかったため実施の予定はありません。

■ 八波寮



■ 松籟荘



(4) 乳児家庭全戸訪問事業（赤ちゃん訪問事業）

生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う事業。

		25年度 (実績)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
全市	量の見込み①	484人	508人	508人	509人	512人	513人
	確保の内容②	484人	508人	508人	509人	512人	513人
	②－①	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	確保方策	現在の確保内容を維持					

※確保の内容は、すべての乳児を対象に訪問事業を行っていくため、①＝②としています。

II 現状と課題

常滑市では、妊産婦、乳児を対象に赤ちゃん訪問を実施しています。助産師・保健師がお宅に訪問し、赤ちゃんの相談などをお受けします。赤ちゃんが生まれたら、母子健康手帳交付時にお渡ししている「赤ちゃん連絡票」をもとに助産師・保健師がご連絡し、すべての家庭に随時家庭訪問を実施しています。

▶ 確保の方策と方向性

引き続き、すべての家庭に訪問が実施できるように、関連機関と連携して赤ちゃんの養育状況の把握に努めます。

(5) 養育支援訪問事業

養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する事業。

		25年度 (実績)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
全市	量の見込み①	39件	60件	80件	100件	110件	120件
	確保の内容②	39件	60件	80件	100件	110件	120件
	②－①	0件	0件	0件	0件	0件	0件
	確保方策	現在の確保内容を維持					

※確保の内容は、支援が必要な家庭に対してはすべて実施していくため、①＝②としています。

II 現状と課題

養育支援が特に必要な家庭へ定期的に訪問をし、愛着の絆を深める子育て支援を行っています。平成25年度から相談及び訪問支援を行う臨時保育士を、子育て総合支援センターに1名配置しており、平成25年度は延べ39件訪問支援を行いました。

▶ 確保の方策と方向性

引き続き、関係機関との連携を密にして、支援が必要な方が利用できるように制度の周知を図っていきます。

(6) 地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター事業）

乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業。

		25年度 (実績)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
青海	量の見込み①	523人/月	383人/月	400人/月	393人/月	385人/月	383人/月
	確保の内容②	523人/月 (1カ所)	383人/月 (1カ所)	400人/月 (1カ所)	393人/月 (1カ所)	385人/月 (1カ所)	383人/月 (1カ所)
	②-①	0日/月	0日/月	0日/月	0日/月	0日/月	0日/月
	確保方策	現在の確保内容を維持					
鬼崎	量の見込み①	25人/月	953人/月	987人/月	1,001人/月	1,015人/月	1,030人/月
	確保の内容②	25人/月 (1カ所)	953人/月 (1カ所)	987人/月 (1カ所)	1,001人/月 (1カ所)	1,015人/月 (3カ所)	1,030人/月 (3カ所)
	②-①	0日/月	0日/月	0日/月	0日/月	0日/月	0日/月
	確保方策	30年度に2カ所の幼保連携型認定こども園内に子育て支援センターを開設					
常滑	量の見込み①	1,969人/月	2,139人/月	2,100人/月	2,117人/月	2,131人/月	2,147人/月
	確保の内容②	1,969人/月 (1カ所)	2,139人/月 (1カ所)	2,100人/月 (1カ所)	2,117人/月 (1カ所)	2,131人/月 (1カ所)	2,147人/月 (1カ所)
	②-①	0日/月	0日/月	0日/月	0日/月	0日/月	0日/月
	確保方策	現在の確保内容を維持					
南陵	量の見込み①	780人/月	293人/月	314人/月	308人/月	304人/月	298人/月
	確保の内容②	780人/月 (1カ所)	293人/月 (2カ所)	314人/月 (2カ所)	308人/月 (2カ所)	304人/月 (2カ所)	298人/月 (2カ所)
	②-①	0日/月	0日/月	0日/月	0日/月	0日/月	0日/月
	確保方策	現在の確保内容を維持					
全市	量の見込み①	3,297人/月	3,768人/月	3,801人/月	3,819人/月	3,835人/月	3,858人/月
	確保の内容②	3,297人/月 (4カ所)	3,768人/月 (5カ所)	3,801人/月 (5カ所)	3,819人/月 (5カ所)	3,835人/月 (7カ所)	3,858人/月 (7カ所)
	②-①	0人/月	0人/月	0人/月	0人/月	0人/月	0人/月

※確保の内容は、子育て支援センターはすべての利用者を受け入れて実施していくため、①=②としています。

II 現状と課題

常滑市では、子育てに喜びを感じ、安心して子どもを産み育てられる環境づくりをめざし、子育ての総合的な支援を図るため、地域子育て支援拠点事業を実施しています。平成26年7月に福祉会館内にあった子育て総合支援センターが「とこなめ市民交流センター」内に移転しました。また、鬼崎西保育園内にあった子育て支援センターを小鈴谷保育園内に移転いたしました。

青海地区は青海こども園内の子育て支援センター、鬼崎地区はとこなめ市民交流センター内の子育て総合支援センター、常滑地区は風の丘こども園内の子育て支援センター、南陵地区は波の音こども園内の子育て支援センターと、小鈴谷保育園内の子育て支援センターの計5カ所になります。

▶ 確保の方策と方向性

とこなめ市民交流センター内の子育て総合支援センターを中心に4カ所の子育て支援センターで子育て支援を実施していき、平成30年度に鬼崎地区の幼保連携型認定こども園2カ所に子育て支援センターを開設します。1カ所の子育て総合支援センターと6カ所の子育て支援センターで幅広く実施していきます。

(7) 保育園での一時保育

一時的に家庭での保育ができない児童を、一定期間、緊急・一時的に保護者に代わって、保育園で保育をする事業。

		25年度 (実績)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
全市	量の見込み①	3,406人/年	11,418人/年	11,263人/年	11,344人/年	11,591人/年	11,785人/年
	確保の内容②	11,880人/年	11,880人/年	11,880人/年	11,880人/年	11,880人/年	11,880人/年
	②-①	8,474人/年	462人/年	617人/年	536人/年	289人/年	95人/年
	確保方策	現在の確保内容を維持					

II 現状と課題

三和南保育園、鬼崎北保育園、鬼崎南保育園、丸山保育園、西浦南保育園、小鈴谷保育園、私立波の音こども園、私立風の丘こども園の8園で実施しています。

▶ 確保の方策と方向性

平成28年度に鬼崎西保育園の旧子育て支援センター室を改装して、鬼崎南保育園で行っていた一時保育を鬼崎西保育園へ移行し、引き続き、8園で一時的に家庭での保育ができない児童を保育園等で保護者に代わって保育を実施していきます。

■子育て総合支援センター



(8) 幼稚園における在園児を対象とした一時預かり（預かり保育）

預かり保育は、通常の教育時間後や長期休業期間中などに行われる教育活動のことで、認定こども園の幼稚園部児童や幼稚園児童が利用する事業。

		25年度 (実績)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
青海	量の見込み①	735人/年	15人/年	14人/年	14人/年	13人/年	14人/年
	確保の内容②	735人/年	15人/年	14人/年	14人/年	13人/年	14人/年
	②-①	0人/年	0人/年	0人/年	0人/年	0人/年	0人/年
	確保方策	現在の確保内容を維持					
鬼崎	量の見込み①	760人/年	960人/年	875人/年	881人/年	944人/年	978人/年
	確保の内容②	760人/年	960人/年	875人/年	881人/年	944人/年	978人/年
	②-①	0人/年	0人/年	0人/年	0人/年	0人/年	0人/年
	確保方策	現在の確保内容を維持					
常滑	量の見込み①	0人/年	2,580人/年	2,822人/年	2,806人/年	2,873人/年	2,828人/年
	確保の内容②	0人/年	2,580人/年	2,822人/年	2,806人/年	2,873人/年	2,828人/年
	②-①	0人/年	0人/年	0人/年	0人/年	0人/年	0人/年
	確保方策	平成27年度中に常滑幼稚園で実施するかを検討					
南陵	量の見込み①	1,806人/年	142人/年	123人/年	122人/年	116人/年	125人/年
	確保の内容②	1,806人/年	142人/年	123人/年	122人/年	116人/年	125人/年
	②-①	0人/年	0人/年	0人/年	0人/年	0人/年	0人/年
	確保方策	現在の確保内容を維持					
全市	量の見込み①	3,301人/年	3,697人/年	3,834人/年	3,823人/年	3,946人/年	3,945人/年
	確保の内容②	3,301人/年	3,697人/年	3,834人/年	3,823人/年	3,946人/年	3,945人/年
	②-①	0人/年	0人/年	0人/年	0人/年	0人/年	0人/年

※確保の内容は、利用を希望する児童に対してすべて実施していくため、①=②としています。

II 現状と課題

青海こども園、私立大和幼稚園、私立風の丘こども園、私立波の音こども園で在園児の預かり保育を行っています。また、常滑地区の常滑幼稚園では現在実施しておりません。

▶ 確保の方策と方向性

二ズの高い常滑地区の常滑幼稚園で、平成27年度中に月14日以内で16時まで在園児を預かる、預かり保育を行うことを検討します。

(9) ファミリー・サポート・センター事業

子育て支援の一環として、育児の援助を受けたい人（依頼会員）と育児の応援をしていただける人（援助会員）が会員となって、子育てを助け合う事業。

		25年度 (実績)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
全市	量の見込み①	317人	340人	360人	380人	400人	420人
	確保の内容②	317人	340人	360人	380人	400人	420人
	②－①	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	確保方策	現在の確保内容を維持					

※確保の内容は、量の見込みと確保の内容は会員数を表しているため、①＝②としています。

II 現状と課題

常滑市では、平成18年1月から事業を開始し、常滑市社会福祉協議会に事務を委託しています。平成26年3月現在、依頼会員は184人、援助会員は66人、両方会員は67人、計317人で会員数は横ばいです。支援内容は、保育園、育成クラブ等の送り迎え、保護者が病院や学校行事などに行く間の一時預かりなどが主なものです。

▶ 確保の方策と方向性

今後は、支援が必要な方が利用できるように、広報などを利用し積極的に制度の周知を図っていきます。

(10) 病児・病後児保育事業

病児・病後児について、病院・保育園等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等する事業。

		25年度 (実績)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
全市	量の見込み①	1,334人/年	1,400人/年	1,450人/年	1,500人/年	1,550人/年	1,600人/年
	確保の内容②	2,900人/年 (1カ所)	2,900人/年 (1カ所)	2,900人/年 (1カ所)	2,900人/年 (1カ所)	2,900人/年 (1カ所)	2,900人/年 (1カ所)
	②－①	1,566人/年	1,500人/年	1,450人/年	1,400人/年	1,350人/年	1,300人/年
	確保方策	現在の確保内容を維持					

※確保の内容は、定員10人×年間開所日数290日＝2,900人/年としています。

II 現状と課題

病気やけがのため家庭で保育できない6カ月から概ね小学生までの児童を、小児科医の管理の下に保育士、看護師がいる施設で預かり、保護者の子育てや就労の両立支援を図っています。常滑市では医療法人瀧田医院の「タキタキッズプラザ」に事業委託し実施しています。

▶ 確保の方策と方向性

引き続き、医療法人瀧田医院の「タキタキッズプラザ」に事業委託し実施していきます。

(11) 妊婦健診事業

妊婦の健康の保持及び増進を図るため、妊婦に対する健康診査として、①健康状態の把握、②検査計測、③保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する事業。

		25年度 (実績)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
全市	量の見込み①	529人	508人	509人	512人	513人	512人
	確保の内容②	529人	508人	509人	512人	513人	512人
	②-①	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	確保方策	現在の確保内容を維持					

※確保の内容は、すべての妊婦を対象に検診を実施していくため、①=②としています。

II 現状と課題

常滑市では、保健センターですべての妊婦が健診を受けられるように、母子手帳を交付時に、「妊産婦・乳児健康診査受診票」をお渡ししており、子宮頸がん検診1回、妊婦健診14回、産婦健診1回、乳児健診2回が公費負担で受診できるように補助しています。

▶ 確保の方策と方向性

引き続き、すべての妊婦が健診を受けられるように、母子手帳交付時に「妊産婦・乳児健康診査受診票」をお渡ししていきます。

(12) 利用者支援事業

子ども又はその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業。

		25年度 (実績)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
全市	量の見込み①			1カ所	1カ所	1カ所	1カ所
	確保の内容②			1カ所	1カ所	1カ所	1カ所
	②-①			1カ所	1カ所	1カ所	1カ所
	確保方策	平成28年度から子育て総合支援センターに1カ所設置					

II 現状と課題

平成27年度から子ども・子育て支援新制度によって始まる新規事業であるため、平成27年度中に事業の開始に向けた準備を行っていきます。

▶ 確保の方策と方向性

平成28年度から子育て総合支援センターに専任職員を1名配置し、1カ所設置いたします。

